



# 行財政構造 改革の取組

新行革プラン  
(H20～H30)

第2次行革プラン  
(H23～H30)

第3次行革プラン  
(H26～H30)

最終2カ年行革プラン  
(H29～H30)

～未来への扉を開く～

兵庫県では、阪神・淡路大震災からの創造的復興を成し遂げるため、約1兆3千億円に上る県債(借入金)を発行せざるを得ませんでした。この借入金の返済は、他府県にない特別な支出となることから、本県財政の悪化を招きました。

このため、将来にわたって県民の要請に答えられる行財政基盤を確立できるよう、行財政改革に取り組んできました。

今年度は、改革期間の最終年度であることから、目標達成に向け取り組んでいます。

改革期間：平成20～30年度

平成30年度  
兵庫県

# Q1

## なぜ改革が必要なの？

本格的な少子高齢社会を迎え、人口減少が続く中であっても、活力ある兵庫を創る“地域創生”の取組みが喫緊の課題となっています。また、災害リスクが高まる中、地震や津波、風水害などに備えた安全な県土づくりも欠かせません。

これらに的確に対応していくには、しっかりとした行財政基盤をつくる必要があります。そのため取組みが行財政構造改革です。

特に、阪神・淡路大震災に見舞われた兵庫県は、震災からの創造的復興を進めるため、約1兆3千億円にのぼる震災関連県債の発行(借金)を行いました。その解消に向けて、他府県にはない多額の借入金返済(年間460億円)を負担しながら収支が均衡できるよう改革を進めてきました。

改革の目標年度である平成30年度を迎え、収支均衡をはじめとした財政運営の目標を達成できる見込みになりました。

お答え  
します



### 行財政構造改革の推進

#### ひょうごの未来づくり

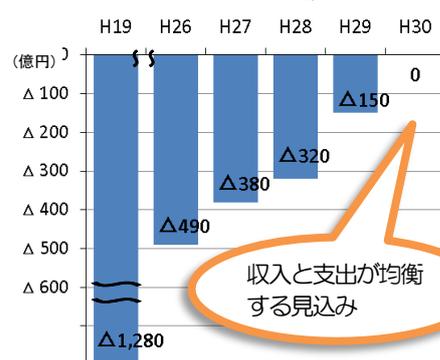
- 地域創生の推進
- 子育て支援や在宅介護体制の整備など暮らしの安心確保
- 教育環境の充実など次世代を担う人づくり
- 次世代産業の育成や交流人口の増加など地域の賑わい創出
- 災害への備えや基幹道路ネットワークなど社会基盤の整備 など

#### 財政の基盤づくり

～財政運営の目標～

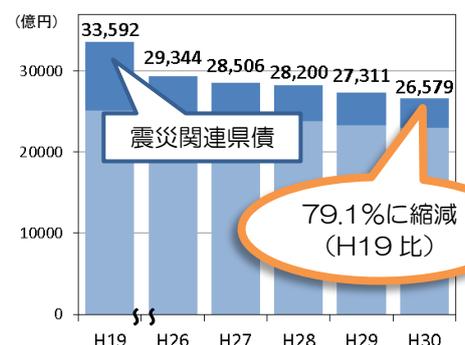
- 歳出・歳入の均衡を達成（収支不足の解消）[30年度]
- 県の借金（県債残高）を19年度比80%水準に縮減 [30年度]

##### 収支不足額



##### 県債残高

(臨時財政対策債、減収補填債、補正予算債を除く)



# Q2

## どんな改革に取り組んできたの？

分野	改革内容 (H20~H30)								
組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本庁の部の再編[6部→5部(△1部)] ※9部体制(H11)から、6部体制を経て、5部体制へ再編</li> <li>● 地方機関の事務所の統合再編[H21:111事務所→70事務所(△41事務所)]</li> <li>● 班制の導入[H26:本庁, H27:県民局・県民センター]</li> </ul>								
職員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般行政部門の定員を削減 [8,279人→5,795人(△2,484人(△30.0%))]</li> </ul>								
給与	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役職に応じて県独自の給与抑制を20年度から継続して実施 削減額 △900億円 [H20~29の累計額]</li> <li>● 県の財政状況等を踏まえ、給与の抑制措置を27年度から段階的に縮小[一般職員の減額措置は全て解消]</li> </ul> <p style="text-align: right;">[年収削減額(H19とH30の比較)]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>知事</td> <td>△337万円</td> </tr> <tr> <td>副知事</td> <td>△232万円</td> </tr> <tr> <td>部長級</td> <td>△52万円</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>△29万円</td> </tr> </table>	知事	△337万円	副知事	△232万円	部長級	△52万円	課長級	△29万円
知事	△337万円								
副知事	△232万円								
部長級	△52万円								
課長級	△29万円								
行政施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県民ニーズ等の変化を踏まえ、2,728事業を廃止する一方、1,327事業を新たに実施[3,013事業→1,612事業(△1,401事業)]</li> <li>● 財政フレームの中で新規枠も確保しつつ、一般事業費を毎年度10%削減 このうち5%相当額を新規事業の財源として活用 [H26~]</li> </ul> <p>[主な見直し事業(H30年度)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 私立高等学校等生徒授業料軽減補助</li> <li>● 民間社会福祉施設運営支援事業</li> </ul>								
建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資規模(通常事業費)*の見直し [2,540億円→1,600億円(△940億円)] ※ 災害復旧などの臨時的・追加的事业を除く</li> <li>● 喫緊の課題である山地防災・土砂災害対策や地震・津波対策などの事業費を、地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより別枠で確保。</li> </ul>								
公社等 (外郭団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要性が低下した公社等の統廃合[△5団体]</li> <li>● 県派遣職員*の削減[576人→268人(△308人(△53.5%))] ※ 新行革プラン策定後の移管等を除く</li> </ul>								
自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 税収確保対策の充実・強化[徴収歩合:96.5%→98.5%(+2.0%)]</li> <li>● ネーミングライツの導入推進[0施設→26施設(+26施設)]</li> <li>● 「ふるさとひょうご寄附金」や「企業版ふるさと納税」の活用</li> </ul>								

## Q3

## 新たなことには取り組んでいくの？

## 新たな施策展開

収支均衡など行財政構造改革を成し遂げた基盤の上に、県民ニーズや時代潮流を的確に捉え、人口減少の中でも、活力と魅力あふれる兵庫を築くための施策を展開していきます。

### 1 新時代の兵庫づくり ※●は、平成30年度の主な事業

- 県政 150 周年記念事業の展開
- 「兵庫 2030 年の展望（仮称）」の策定
- ひょうご地域創生交付金制度の創設

### 2 安心できる社会づくり

- 保育所・認定こども園整備等の推進
- 医療と介護が一体化したサービス提供整備の促進
- 消費生活相談対応力の充実強化

### 3 次代を担う人づくり

- ひょうごスーパー・ハイクール事業の実施
- 私立高等学校等の授業料軽減補助の拡充
- 新学部開設に伴う神戸商科キャンパスの整備等

### 4 元気な地域づくり

- 「ひょうごで働こう！プロジェクト」の展開
- 高度 IT 事業所の開設 IT カリスマの誘致等への支援
- 但馬牛・神戸ビーフの情報発信拠点の整備

### 5 社会基盤の充実

- 津波防災インフラの整備計画の推進
- 基幹道路の整備（北近畿豊岡自動車道、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路）
- 水素ステーションの整備促進

## Q4

## 2019(H31)年度以降はどうするの？

## 行財政構造改革の検証

現行の行革推進条例に基づく構造改革は、財政運営の目標達成が見込まれることから、条例の規定どおり平成30年度をもって終了します。

しかし、今後も震災関連県債に加え、改革期間中の財源対策として特別に発行した県債の償還を行わねばなりません。内外の動向を注視しつつ、行財政の健全性を今後も維持できるように、これまでの改革の成果を検証し、2019年度以降の新たな行財政運営の枠組みを検討します。

詳細は、県ホームページでもご覧いただけます

兵庫 行革

検索



お問い合わせ先

兵庫県 企画県民部 新行政課

TEL 078(362)3045

FAX 078(362)9478

E-mail kichou\_shingyousei@pref.hyogo.lg.jp

